

平成26年 5 月 9 日
ルネサス エレクトロニクス株式会社

平成 26 年 3 月期 決算概要

	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	
	億円	%
売上高	8,330	100.0
半導体売上高	7,968	
その他売上高	362	
営業損益	676	8.1
経常損益	586	7.0
当期純損益	△53	△0.6
設備投資額	293	
減価償却費等	767	
研究開発費	1,153	
米ドル為替レート (円)	100	
ユーロ為替レート (円)	133	

	当連結会計年度末 (平成 26 年 3 月 31 日)	
	億円	
総資産	7,860	
純資産	2,273	
自己資本	2,146	
自己資本比率 (%)	27.3	
有利子負債	2,709	

(注)①億円未満を四捨五入して表示しております。
②設備投資額は、有形固定資産(生産設備)の発注額を表示しております。
③減価償却費等は、キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費と長期前払費用償却額を合算した金額を表示しております。

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL <http://japan.renesas.com>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼CEO (氏名)作田 久男
 (役職名)コーポレート (氏名)遠藤 泰三 (TEL)03(6756)5552
 問合せ先責任者 コミュニケーション部長

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	833,011	6.0	67,635	—	58,625	—	△5,291	—
25年3月期	785,764	△11.0	△23,217	—	△26,862	—	△167,581	—
(注) 包括利益	26年3月期	8,783 百万円 (—%)	25年3月期	△148,542 百万円 (—%)				

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△5.07	—	△3.8	7.5	8.1
25年3月期	△401.76	—	△117.7	△3.5	△3.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 168 百万円 25年3月期 40 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	786,002	227,314	27.3	128.73
25年3月期	669,104	77,924	10.0	160.01

(参考) 自己資本 26年3月期 214,601 百万円 25年3月期 66,744 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	93,722	△19,241	107,007	265,897
25年3月期	△54,101	△43,160	36,849	77,731

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成27年3月期 第1四半期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	202,000	0.7	20,000	17.9	17,500	13.8	14,000	—	8.40

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の業績予想に代えて、翌四半期累計期間の業績予想を開示しております。詳細は添付資料P. 4をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	1,667,124,490 株	25年3月期	417,124,490 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,548 株	25年3月期	2,548 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,043,834,271 株	25年3月期	417,121,942 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	738,088	9.1	22,386	—	15,554	—	△12,527	—
25年3月期	676,275	△7.9	△61,050	—	△30,781	—	△189,002	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△12.00	—
25年3月期	△453.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	731,800	157,455	21.5	94.45
25年3月期	667,145	19,880	3.0	47.66

(参考) 自己資本 26年3月期 157,455百万円 25年3月期 19,880百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。
- ・当社は、平成26年5月9日(金)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	23
(表示方法の変更)	24
(追加情報)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(金融商品関係)	32
(企業結合等関係)	34
(セグメント情報等)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の連結業績

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増（減）	
売上高	7,858	8,330	472	6.0%
（半導体売上高）	7,247	7,968	721	10.0%
（その他売上高）	611	362	△249	△40.7%
営業損益	△232	676	909	—
経常損益	△269	586	855	—
当期純損益	△1,676	△53	1,623	—
米ドル為替レート（円）	82	100	—	—
ユーロ為替レート（円）	106	133	—	—

当連結会計年度における連結業績は以下のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ6.0%増加し8,330億円となりました。当社が推進している「事業の選択と集中」により、民生用電子機器向けS o C（システム・オン・チップ）やその他売上高が減少したものの、自動車向け半導体や中小型パネル向け表示ドライバI Cの売上が堅調に推移したことに加え、円高の是正が売上増の主な要因であります。

(半導体売上高)

当連結会計年度の半導体売上高は、前連結会計年度と比べ10.0%増加し7,968億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「マイコン」、「アナログ&パワー半導体」、「S o C」という3つの製品群、および3つの製品群に属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

<マイコン事業>：3,536億円

マイコン事業には、主に自動車向けや産業機器向けマイクロコントローラ、デジタル家電や白物家電、ゲームなどの民生用電子機器向けマイクロコントローラ、パソコン、ハードディスクドライブなどのパソコン周辺機器向けマイクロコントローラが含まれております。

当連結会計年度におけるマイコン事業の売上高は、前連結会計年度と比べ15.9%増加し3,536億円となりました。自動車向けマイクロコントローラの売上が堅調を維持したことに加え、産業機器向けや民生用電子機器向けマイクロコントローラの売上が増加したことなどによるものです。

<アナログ&パワー半導体事業>：2,725億円

アナログ&パワー半導体事業には、主に自動車、産業機器、パソコンおよびパソコン周辺機器、民生用電子機器向けの、パワーMOS F E T、ミックスドシグナルI C、I G B T、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバI C、光・高周波などの化合物半導体が含まれております。

当連結会計年度におけるアナログ&パワー半導体事業の売上高は、前連結会計年度と比べ15.9%増加し、2,725億円となりました。自動車向けパワー半導体およびアナログI Cや、中小型パネル向け表示ドライバI Cの売上が増加したことなどによるものです。

＜ＳｏＣ事業＞：1,648億円

ＳｏＣ事業には、主にカーナビゲーションなどの自動車向け半導体、産業機器向け半導体、デジタル家電やゲームなどの民生用電子機器向け半導体、パソコン、ハードディスクドライブやＵＳＢなどのパソコン周辺機器向け半導体、ネットワーク機器や携帯端末などの通信向け半導体が含まれております。

当連結会計年度におけるＳｏＣ事業の売上高は、前連結会計年度と比べ5.0%減少し、1,648億円となりました。自動車向けやパソコン周辺機器向け半導体の売上が増加したものの、当社が推進している「事業の選択と集中」により、民生用電子機器向けや携帯端末向け半導体の売上が減少したことなどによるものです。

＜その他半導体事業＞：59億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

当連結会計年度におけるその他半導体事業の売上高は、前連結会計年度と比べ45.5%減少し、59億円となりました。

（その他売上高）

その他売上高には、当社の販売子会社が行っていた半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および製造子会社が行っていた半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

当連結会計年度のその他売上高は、前連結会計年度と比べ40.7%減少し、362億円となりました。平成25年2月1日に、当社100%子会社であったルネサスエレクトロニクス販売㈱が営んでいた半導体製品の再販事業および電子部品等のコンポーネント製作事業を、㈱立花エレクトックの100%子会社である㈱立花デバイスコンポーネントへ譲渡したことや、平成25年11月1日に、当社の100%子会社であるルネサス エレクトロニクス・アメリカ社が営んでいた液晶再販事業を譲渡したことなどによるものです。

（営業損益）

当連結会計年度の営業損益は676億円の利益となり、前連結会計年度と比べ909億円の改善となりました。これは、自動車向け半導体や中小型パネル向け表示ドライバＩＣの売上が堅調に推移したことや円高の是正により売上高が増加したことに加え、構造改革施策の実行により収益構造が改善したことなどによるものです。

（経常損益）

当連結会計年度の経常損益は586億円の利益となりました。これは、支払利息や第三者割当増資による新株発行に係る株式交付費などの営業外費用を141億円計上したことなどにより、営業外損益が90億円の損失となったことによるものです。

（当期純損益）

当連結会計年度の当期純損益は53億円の損失となりました。これは、事業譲渡益や債務免除益などの特別利益を238億円計上した一方、事業構造改善費用を中心とした特別損失を720億円計上したことによるものです。

2. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、四半期ごとの連結業績予想を開示しております。

＜平成27年3月期第1四半期連結業績予想（平成26年4月1日～6月30日）＞

(単位:百万円)

	売上高	(参考) 半導体売上高	営業損益	経常損益	四半期純損益
期初予想(a)	—	—	—	—	—
今回(5/9公表) 予想(b)	202,000	196,000	20,000	17,500	14,000
増減額(b-a)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前期第1四半期実績 (平成26年3月期第1四半期)	199,057	189,000	9,779	8,538	△3,990

平成27年3月期第1四半期の連結業績予想にあたっては、1米ドル100円、1ユーロ136円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債および純資産の状況

(単位：億円)

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)	前連結会計年度末比 増(減)
総 資 産	6,691	7,860	1,169
純 資 産	779	2,273	1,494
自 己 資 本	667	2,146	1,479
自己資本比率(%)	10.0	27.3	17.3
有 利 子 負 債	3,064	2,709	△355
D/E レシオ(倍)	4.59	1.26	△3.33

当連結会計年度末の総資産は7,860億円で、前連結会計年度末と比べ1,169億円の増加となりました。これは、当連結会計年度において、現金及び現金同等物が第三者割当増資(1,500億円)で増加したことなどによるものです。純資産は2,273億円で、前連結会計年度末と比べ1,494億円の増加となりました。これは、当連結会計年度において、第三者割当増資により資本金および資本剰余金が増加したことなどによるものであります。

自己資本は、前連結会計年度末と比べ1,479億円増加し、自己資本比率は27.3%となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末と比べ355億円の減少となりました。これらの結果、D/E レシオは1.26倍となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△541	937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432	△192
フリー・キャッシュ・フロー	△973	745
財務活動によるキャッシュ・フロー	368	1,070
現金及び現金同等物の期首残高	1,319	777
現金及び現金同等物の期末残高	777	2,659

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、937億円の収入となりました。これは主として、税金等調整前純利益を105億円計上したことに加え、減価償却費を650億円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、192億円の支出となりました。これは主として、事業譲渡による収入を211億円計上したものの、有形固定資産の取得による支出を375億円および事業譲渡による支出を56億円計上したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは745億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,070億円の収入となりました。これは主として、第三者割当増資の実行により1,500億円の資金調達を行ったことによるものであります。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高と比べ1,882億円増加し、2,659億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当期(平成26年3月期)の配当につきましては、連結・個別業績とも当期純損失を計上するに至ったこと、また連結・個別とも累積損失の状況にあることから、これを見送らせていただきます。

次期(平成27年3月期)の配当につきましては、中間配当、期末配当とも現時点では未定であり、決定次第速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクについては、有価証券報告書、四半期報告書をご参照ください。

2. 企業集団の状況

当社グループの連結子会社(45社)および持分法適用関連会社(3社)を主な事業内容別に記載すると次のとおりとなります。

	国内子会社	海外子会社
販売	(持分法適用関連会社) ㈱ルネサスイーストン	(連結子会社) ルネサス エレクトロニクス中国社 ルネサス エレクトロニクス上海社 ルネサス エレクトロニクス香港社 ルネサス エレクトロニクス台湾社 ルネサス エレクトロニクス韓国社 ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社 ルネサス エレクトロニクス・マレーシア社 ルネサス エレクトロニクス・インド社 ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社 ルネサス エレクトロニクス・カナダ社 ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社 (イギリス) ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社 (ドイツ)
製造・製造支援	(連結子会社) ㈱ルネサス北日本セミコンダクタ 北海電子㈱ 羽黒電子㈱ ルネサス山形セミコンダクタ㈱ ルネサス甲府セミコンダクタ㈱ ㈱ルネサス柳井セミコンダクタ ルネサス関西セミコンダクタ㈱ ルネサスセミコンダクタ九州・山口㈱ ㈱ルネサス九州セミコンダクタ ㈱ルネサス那珂セミコンダクタ ㈱ルネサス セミコンダクタエンジニアリング	(連結子会社) ルネサス セミコンダクタ北京社 ルネサス セミコンダクタ蘇州社 ルネサス セミコンダクタ・シンガポール社 ルネサス セミコンダクタ・ケイエル社 ルネサス セミコンダクタ・マレーシア社 ルネサス セミコンダクタ・ケダ社 ルネサス セミコンダクタテクノロジ・マレーシア社
設計・開発・応用技術	(連結子会社) ルネサスシステムデザイン㈱ ㈱ルネサスソリューションズ ルネサスエンジニアリングサービス㈱	(連結子会社) ルネサス セミコンダクタデザイン北京社 ルネサス デザイン・ベトナム社 ルネサス セミコンダクタデザイン・マレーシア社 ルネサス エレクトロニクス・ブラジル・サービス社
事業会社・その他	(連結子会社) ルネサス モバイル㈱ ㈱ルネサスエスピードライバ (持分法適用関連会社) ㈱ルナセンティス情報サービス	(連結子会社) ルネサス デザイン・フランス社 ルネサス エスピードライバ台湾社 他4社 (持分法適用関連会社) 1社

(注) 海外の販売子会社の一部は、設計・開発の事業も行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ルネサス エレクトロニクスグループは、次の企業理念(ルネサス エレクトロニクスグループの存在意義と使命)とそれを実現するための企業ビジョン(ルネサス エレクトロニクスグループが目指すべき方向性)を掲げ、これらの企業理念・ビジョンの下、半導体のグローバルリーディングカンパニーを目指し、企業価値・株主価値の増大に努めてまいります。

<企業理念>

ルネサス エレクトロニクスは、夢のある未来を作る企業を目指し、
叡智を結集した新技術により、地球と共生して人々が豊かに暮らせる
社会の実現に貢献します。

<企業ビジョン>

私たちは、創造力を発揮し、絶え間ない技術革新により、
世界中のお客様のニーズに誰よりも早く応えます。
そして、信頼されるパートナーとして、持続的に成長する
強いグローバル半導体企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成25年10月30日に、確実に収益をあげる企業体質を目指し、「1. マーケットイン志向へ事業ドメインを変革」、「2. 収益志向の組織・仕組みへ変革」、「3. グローバルな経営・組織体制へ変革」の3つを骨子とした「変革プラン」を策定し、「ルネサスを変革する」を公表しました。当社グループとしては、当「変革プラン」の目標に向け、まずは次期連結会計年度(平成27年3月期)において、「(4)会社の対処すべき課題」に掲げる課題に全力で取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的な経営戦略として、次の施策を実行してまいります。

① アプリケーションを軸にしたマーケットイン指向の事業運営

当社グループでは、マーケットイン志向へ事業ドメインを変革することを目的として、事業ドメインをこれまでのプロダクト軸(マイコン、アナログ&パワー半導体およびS o C)から、お客様・市場の視点であるアプリケーション軸へ転換しました。当社が強みを持ち、競争力を発揮できる車載制御、車載情報、産業・家電、OA・ICT、汎用製品を主たる事業領域と位置づけ、これらのアプリケーション群に対してお客様への提供価値を増大させるキットおよびプラットフォームのソリューション提供に注力し、グローバルなマーケティング、製品展開の取り組みを強化してまいります。

② 安定した利益成長を実現する経営基盤の強化 ―信頼されるパートナーへ―

当社グループでは、安定した利益成長を実現するために、上記で掲げた「アプリケーションを軸にしたマーケットイン指向の事業運営」体制の構築に加えて、経営全般にわたる効率化の徹底、特に、最適な生産体制構築に向けた構造改革のさらなる推進や操業度に応じた費用の最適化により、安定した利益成長を実現する強靱な企業体質の構築に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、お客様にとって信頼できるパートナーとなることで、グローバルに勝ち残る半導体企業として企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の「1. (1)経営成績に関する分析」に記載のとおり、当社グループの当連結会計年度の半導体売上高および営業利益は前連結会計年度から改善していますが、事業環境の変化に対する柔軟な対応や安定的な事業運営を図るためには、さらなる収益性の向上が必要であると考えております。

当社グループは、引き続き、平成25年10月30日に公表した「変革プラン」に基づき、「構造改革による利益率の改善」を実行するとともに、「事業の選択と集中によるさらなる利益成長」の実現に取り組んでまいります。

① 構造改革による利益率の改善

当社グループでは、「変革プラン」に基づき、収益志向の徹底と自律経営の推進を柱とした改革を進めており、事業環境の変化に柔軟な対応ができるよう、生産構造改革を推進しています。具体的には、(1)生産効率の向上、(2)市場の急激な変動に対するフレキシブルな生産体制の構築、(3)優位化技術を保有し、コスト競争力のある自家工場の維持・継続という基本方針に従い、生産拠点の再編を実施しています。

上記方針のもと、当社グループは、生産ラインの最適化、回転率向上による生産効率の改善など、今後も着実に推進してまいります。

また、上記の生産構造改革の推進に加え、注力する事業ドメインに合わせた設計業務プロセスの標準化や共通化による、業務効率の向上や意思決定の迅速化を目的とした設計拠点の再編も推進してまいります。

また、これらの構造改革の推進にあたり、従業員の能力開発や組織活性化の観点から、企業理念、ビジョンの実現に貢献する人材の採用・処遇・育成および成果主義の徹底など、人事制度の改定も進めてまいります。

当社グループでは、こうした構造改革の推進により、開発・生産効率の向上、意思決定の迅速化を図り、利益率の改善を実現してまいります。

② 事業の選択と集中によるさらなる利益成長

当社グループでは、これまでマイコン、アナログ&パワー半導体、SoCの3つの製品群を事業ドメインと位置付け、事業の拡大に努めてまいりましたが、これらの事業ドメインについては、当社グループが強みを持ち、競争力を発揮できる車載制御、車載情報、産業・家電、OA・ICT、汎用製品の5つのアプリケーション群に変更しました。この変更により、お客様の要望に沿った最適なソリューションの提案を行い、付加価値の向上に努めてまいります。

また、安定的な利益成長の実現に向けて、「事業の選択と集中」を加速することで、製品ミックスの改善を行い、製品競争力の強化を図ります。当社グループは、モバイル事業など非注力事業からの撤退を進めてまいりましたが、今後も当社グループの強みが発揮できるアプリケーション群を中心に、将来にわたる収益性を基準として事業の選択を行い、注力事業への経営資源の集中を図ることにより製品ミックスの改善を推進してまいります。

当社グループでは、上記のソリューション提案力の強化による付加価値の向上および「事業の選択と集中」による製品ミックスの改善を進めることで、さらなる利益成長を実現してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,072	267,302
受取手形及び売掛金	78,075	82,531
商品及び製品	68,411	※1 47,332
仕掛品	70,196	※1 70,185
原材料及び貯蔵品	12,742	※1 8,538
繰延税金資産	1,603	2,487
未収入金	13,496	20,071
その他	3,964	5,562
貸倒引当金	△184	△101
流動資産合計	326,375	503,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	289,479	243,713
減価償却累計額	※3 △187,029	※3 △160,070
建物及び構築物（純額）	※1 102,450	※1 83,643
機械及び装置	768,012	657,522
減価償却累計額	※3 △694,213	※3 △597,958
機械及び装置（純額）	※1 73,799	※1 59,564
車両運搬具及び工具器具備品	134,979	110,399
減価償却累計額	※3 △110,651	※3 △91,450
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	※1 24,328	18,949
土地	※1 35,262	※1 31,197
建設仮勘定	※1 6,773	10,901
有形固定資産合計	242,612	204,254
無形固定資産		
ソフトウェア	16,179	11,722
その他	27,725	23,155
無形固定資産合計	43,904	34,877
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,063	※1, ※2 8,587
退職給付に係る資産	-	492
繰延税金資産	2,450	2,300
長期前払費用	29,333	21,633
その他	16,368	9,953
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	56,213	42,964
固定資産合計	342,729	282,095
資産合計	669,104	786,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,153	91,374
短期借入金	1,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 25,514	3,366
リース債務	※1 6,416	※1 2,458
未払金	64,392	41,238
未払費用	20,126	41,663
未払法人税等	6,443	8,631
製品保証引当金	466	605
事業構造改善引当金	1,128	5,142
偶発損失引当金	7	993
資産除去債務	331	22
その他	3,618	3,524
流動負債合計	228,594	201,016
固定負債		
長期借入金	※1 264,656	※1 256,625
リース債務	※1 8,795	※1 6,453
繰延税金負債	11,476	11,040
退職給付引当金	58,810	-
事業構造改善引当金	-	4,956
退職給付に係る負債	-	57,874
資産除去債務	4,491	4,102
その他	14,358	16,622
固定負債合計	362,586	357,672
負債合計	591,180	558,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,255	228,255
資本剰余金	450,413	525,413
利益剰余金	△527,815	△533,106
自己株式	△11	△11
株主資本合計	75,842	220,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	572
為替換算調整勘定	△9,406	△347
退職給付に係る調整累計額	-	△6,175
その他の包括利益累計額合計	△9,098	△5,950
少数株主持分	11,180	12,713
純資産合計	77,924	227,314
負債純資産合計	669,104	786,002

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	785,764	833,011
売上原価	542,877	523,262
売上総利益	242,887	309,749
販売費及び一般管理費	266,104	242,114
営業利益又は営業損失(△)	△23,217	67,635
営業外収益		
受取利息	204	531
受取配当金	62	105
持分法による投資利益	40	168
為替差益	729	2,802
受取保険金	2,583	419
偶発損失引当金戻入額	1,068	-
その他	2,264	1,081
営業外収益合計	6,950	5,106
営業外費用		
支払利息	4,720	4,531
固定資産廃棄損	1,017	928
退職給付費用	2,139	1,897
株式交付費	-	2,354
その他	2,719	4,406
営業外費用合計	10,595	14,116
経常利益又は経常損失(△)	△26,862	58,625
特別利益		
固定資産売却益	604	448
事業譲渡益	35	15,632
投資有価証券売却益	2,294	101
債務免除益	-	7,636
関係会社清算益	70	-
特別利益合計	3,003	23,817
特別損失		
固定資産売却損	30	2,318
減損損失	4,767	2,229
災害による損失	-	1,321
事業構造改善費用	127,104	54,040
投資有価証券評価損	10	10
投資有価証券売却損	17	-
関係会社清算損	869	35
和解金	890	-
事業譲渡損	207	1,598
退職給付制度終了損	-	9,116
偶発損失引当金繰入額	-	1,270
損害賠償金	-	17
特別損失合計	133,894	71,954
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△157,753	10,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
法人税、住民税及び事業税	6,983	11,378
法人税等調整額	494	△157
法人税等合計	7,477	11,221
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損 益調整前当期純損失 (△)	△165,230	△733
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	2,351	4,558
当期純利益又は当期純損失 (△)	△167,581	△5,291

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△165,230	△733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	240
為替換算調整勘定	16,601	9,252
持分法適用会社に対する持分相当額	11	24
その他の包括利益合計	16,688	9,516
包括利益	△148,542	8,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△151,214	4,032
少数株主に係る包括利益	2,672	4,751

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	153,255	450,413	△360,234	△11	243,423
当期変動額					
当期純利益又は 当期純損失(△)			△167,581		△167,581
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△167,581	—	△167,581
当期末残高	153,255	450,413	△527,815	△11	75,842

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	221	△25,686	△25,465	26	8,516	226,500
当期変動額						
当期純利益又は 当期純損失(△)						△167,581
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	87	16,280	16,367	△26	2,664	19,005
当期変動額合計	87	16,280	16,367	△26	2,664	△148,576
当期末残高	308	△9,406	△9,098	—	11,180	77,924

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	153,255	450,413	△527,815	△11	75,842
当期変動額					
新株の発行	75,000	75,000			150,000
当期純利益又は 当期純損失(△)			△5,291		△5,291
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	75,000	75,000	△5,291	—	144,709
当期末残高	228,255	525,413	△533,106	△11	220,551

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	308	△9,406	—	△9,098	11,180	77,924
当期変動額						
新株の発行						150,000
当期純利益又は 当期純損失(△)						△5,291
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	264	9,059	△6,175	3,148	1,533	4,681
当期変動額合計	264	9,059	△6,175	3,148	1,533	149,390
当期末残高	572	△347	△6,175	△5,950	12,713	227,314

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△157,753	10,488
減価償却費	91,104	64,954
長期前払費用償却額	11,688	11,734
減損損失	4,767	2,229
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,876	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	2,387
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	287	9,397
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,096	1,205
受取利息及び受取配当金	△266	△636
受取保険金	△2,583	△419
支払利息	4,720	4,531
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△168
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△2,267	△91
関係会社清算損益 (△は益)	799	35
固定資産売却損益 (△は益)	△574	1,870
固定資産廃棄損	1,017	928
株式交付費	-	2,354
債務免除益	-	△7,636
事業構造改善費用	85,684	27,422
事業譲渡損益 (△は益)	172	△14,034
売上債権の増減額 (△は増加)	30,330	△1,478
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,636	23,758
未収入金の増減額 (△は増加)	1,751	△4,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,246	△5,263
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	3,547	27,180
その他	1,380	△1,569
小計	10,181	154,701
利息及び配当金の受取額	337	701
保険金の受取額	2,552	450
利息の支払額	△4,834	△4,602
法人税等の支払額	△6,684	△12,144
特別退職金の支払額	△48,527	△44,979
和解金の支払額	△485	△405
災害損失の支払額	△6,641	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,101	93,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,306	△37,506
有形固定資産の売却による収入	854	8,120
無形固定資産の取得による支出	△5,582	△3,984
長期前払費用の取得による支出	△2,016	△2,027
投資有価証券の取得による支出	△557	△470
投資有価証券の売却による収入	3,022	710
事業譲渡による収入	7,219	21,086
事業譲渡による支出	-	△5,573
貸付金の回収による収入	-	1,050
その他	206	△647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,160	△19,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△167,853	1,000
長期借入れによる収入	256,851	221,789
長期借入金の返済による支出	△34,048	△244,815
株式の発行による収入	-	147,646
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,277	△6,413
割賦債務の返済による支出	△9,824	△11,728
その他	-	△472
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,849	107,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,197	6,678
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△54,215	188,166
現金及び現金同等物の期首残高	131,946	77,731
現金及び現金同等物の期末残高	77,731	265,897

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

本連結財務諸表は、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 45社

主な連結子会社の名称は、「第2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(設立により増加した会社 2社)

ルネサス エレクトロニクス・インド社他 1社

(売却、清算により減少した会社 6社)

ルネサス モバイル・ヨーロッパ社他 5社

(合併により減少した会社 5社)

ルネサスエレクトロニクス販売㈱他 4社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 3社

主な持分法適用関連会社の名称

(株)ルネサスイーストン

(株)ルナセンティス情報サービス

他 1社

(2) 持分法を適用していない関連会社

(株)半導体理工学研究センターは、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などからみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を利用しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は主に次の評価方法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品

注文生産品…個別法

標準量生産品…総平均法

仕掛品

注文生産品…個別法

標準量生産品…総平均法

原材料及び貯蔵品…総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～45年
機械及び装置	2～8年
車両運搬具及び工具器具備品	2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、主として社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

技術資産については、事業活動における利用可能期間(10年以内)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

③ 債務保証損失引当金

将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。

④ 事業構造改善引当金

事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。

⑤ 偶発損失引当金

訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主としてポイント基準または期間定額基準によっております。

② 会計基準変更時差異、数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却方法については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産、または退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産、または退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産を492百万円、退職給付に係る負債を57,874百万円計上しております。また、その他の包括利益累計額が6,175百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「事業構造改善引当金戻入額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「事業構造改善引当金戻入額」に表示していた271百万円は、「その他」271百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「災害損失引当金の増減額」および「和解金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「災害損失引当金の増減額」△119百万円および「和解金」485百万円は、「その他」366百万円として組み替えております。

(追加情報)

(平成26年4月1日付で実施する企業年金制度の統合)

平成26年4月1日付で実施する企業年金制度の統合に伴うNEC企業年金基金からの脱退に関する会計処理に関して、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

この結果、退職給付制度の一部終了として、当連結会計年度において特別損失(退職給付制度終了損)を9,116百万円計上しております。

また、当該企業年金制度の統合に伴い当連結会計年度において退職給付会計上の過去勤務費用(債務の減額)が5,737百万円発生しております。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
商品及び製品	一百万円	(一) 百万円	34,362百万円	(一) 百万円
仕掛品	— "	(一) "	54,258 "	(一) "
原材料及び貯蔵品	— "	(一) "	7,271 "	(一) "
建物及び構築物	83,378 "	(82,415) "	63,926 "	(62,935) "
機械及び装置	44,792 "	(33,809) "	26,818 "	(26,742) "
車両運搬具及び工具器具運搬具	1 "	(1) "	— "	(一) "
土地	34,216 "	(29,860) "	31,193 "	(27,221) "
建設仮勘定	32 "	(一) "	— "	(一) "
投資有価証券	— "	(一) "	5,007 "	(一) "
計	162,419百万円	(146,085) 百万円	222,835百万円	(116,898) 百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
1年以内返済予定の長期借入金	5,000百万円	(5,000) 百万円	一百万円	(一) 百万円
リース債務 (流動負債)	868 "	(一) "	893 "	(一) "
長期借入金	253,090 "	(253,090) "	249,925 "	(249,925) "
リース債務 (固定負債)	6,862 "	(一) "	5,969 "	(一) "
未経過リース料	3,591 "	(一) "	— "	(一) "
計	269,411百万円	(258,090) 百万円	256,787百万円	(249,925) 百万円

(注) 担保資産および担保付債務のうち () 内書は工場財団抵当ならびに当該債務を表記しております。

※2 関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,930百万円	5,101百万円

※3 減価償却累計額に減損損失累計額が含まれております。

4 偶発債務

(1) オペレーティング・リース残価保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
興銀リース(株)	607百万円	興銀リース(株)	一百万円	
東銀リース(株)	476 "	東銀リース(株)	— "	
三井住友ファイナンス&リース(株)	460 "	三井住友ファイナンス&リース(株)	— "	
計	1,543百万円	計	一百万円	

(2) 債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
従業員の住宅ローンに対する保証	546百万円	従業員の住宅ローンに対する保証	393百万円	
その他	541 "	その他	510 "	
計	1,087百万円	計	903百万円	

(3) その他

当社グループは、S R A Mに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、T F T液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。また、当社の米国子会社は、T F T液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国で複数の民事訴訟を提起されております。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっております。また当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで民事訴訟を提起されております。

(連結損益計算書関係)

※1 事業譲渡益の内容

(前連結会計年度)

連結子会社における一部事業の譲渡に関するものであります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社の株式およびL T E モデム技術に係る一部資産をブロードコム社へ譲渡したことなどによるものです。

※2 債務免除益

当社の債権者である一部の株主との間で合意した一部債務免除による金融支援であります。

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
東京都千代田区 台湾 他	事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、のれん、ソフトウェア、無形固定資産その他、長期前払費用
熊本県菊池郡 福井県坂井市 北海道亀田郡 神奈川県川崎市 山口県柳井市 青森県北津軽郡 他	処分予定資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア、無形固定資産その他、長期前払費用
シンガポール 青森県五所川原市 他	遊休資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア、無形固定資産その他、長期前払費用

当社グループは、原則として会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

収益性の低下が見込まれる事業用資産のうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(26,507百万円)として特別損失に計上しており、その主なものは当社モバイル事業の減損損失(25,953百万円)であります。

また、強靱な収益構造の構築に向けた生産構造対策の一環として譲渡を決定した、あるいは生産集約の方針に伴い利用見込みが無くなった処分予定資産などのうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(12,161百万円)として特別損失に計上しております。その主なものは(株)ジェイデバイスに事業譲渡を決定した熊本工場(株)ルネサス九州セミコンダクタ)、福井工場(ルネサス関西セミコンダクタ(株)、函館工場(株)ルネサス北日本セミコンダクタ)および北海電子(株)の減損損失(7,028百万円)、アオイ電子(株)へ事業譲渡したルネサスハイコンポーネンツ(株)の減損損失(1,220百万円)および当社グループの情報システム統合に伴い廃棄予定となったソフトウェア等の減損損失(1,952百万円)であります。

このほか、利用見込みの無い遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(4,105百万円)として計上しております。

事業用資産、処分予定資産および遊休資産に対して、合わせて42,773百万円の特別損失を計上しております。

なお、減損損失には、事業構造改善費用(38,006百万円)および事業構造改善費用以外の減損損失(4,767百万円)が含まれております。

減損損失(42,773百万円)の内訳は次の通りであります。

	(百万円)
建物及び構築物	4,489
機械及び装置	9,410
車両運搬具及び工具器具備品	4,673
建設仮勘定	1,984
のれん	2,035
ソフトウェア	8,375
無形固定資産その他	11,131
長期前払費用	676
計	42,773

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。使用価値の割引率については、将来キャッシュ・フローを主として2.5%または3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
山梨県甲斐市 山梨県昭和町 他	事業用資産	機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア、無形固定資産その他
山形県鶴岡市 山口県宇部市 中国 他	処分予定資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、土地、ソフトウェア、無形固定資産その他、長期前払費用
山形県鶴岡市 マレーシア 台湾 中国 他	遊休資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定、長期前払費用

当社グループは、原則として会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下が見込まれる事業用資産のうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(2,606百万円)として特別損失に計上しており、その主なものは、甲府工場集約の減損損失(2,015百万円)であります。

また、強靱な収益構造の構築に向けた生産構造対策の一環として譲渡を決定した、あるいは生産集約や拠点の統廃合の方針に伴い利用見込みが無くなった処分予定資産などのうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(11,714百万円)として特別損失に計上しております。その主なものは、ソニー(株)の100%連結子会社であるソニーセミコンダクタ(株)に資産譲渡した当社の100%連結子会社であるルネサス山形セミコンダクタ(株)が保有していた鶴岡工場(半導体前工程12インチウエハ生産ライン)の半導体製造施設および設備などの減損損失(7,616百万円)であります。

このほか、利用見込みの無い遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(2,264百万円)として計上しております。

事業用資産、処分予定資産および遊休資産に対して、合わせて16,584百万円の特別損失を計上しております。

なお、減損損失には、事業構造改善費用(14,355百万円)および事業構造改善費用以外の減損損失(2,229百万円)が含まれております。

減損損失(16,584百万円)の内訳は次の通りであります。

	(百万円)
建物及び構築物	9,422
機械及び装置	1,441
車両運搬具及び工具器具備品	1,168
建設仮勘定	1,679
土地	2,204
ソフトウェア	575
無形固定資産その他	10
長期前払費用	85
計	16,584

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。また、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスとなる資産については、回収可能価額を零として評価しております。

※4 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造改革を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

前連結会計年度および当連結会計年度における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
割増退職金等 person 費関係費用	86,054百万円	28,952百万円
減損損失	38,006 "	14,355 "
その他 (※)	3,044 "	10,733 "
計	127,104百万円	54,040百万円

(※) 当連結会計年度におけるその他の主な内容は、当社の連結子会社が保有する長期未収入金を取崩したことによるものです。

※5 退職給付制度終了損

平成26年4月1日付で実施する企業年金制度の統合によるものです。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	417,124,490	—	—	417,124,490
合計	417,124,490	—	—	417,124,490
自己株式				
普通株式	2,548	—	—	2,548
合計	2,548	—	—	2,548

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	417,124,490	1,250,000,000	—	1,667,124,490
合計	417,124,490	1,250,000,000	—	1,667,124,490
自己株式				
普通株式	2,548	—	—	2,548
合計	2,548	—	—	2,548

(注) 普通株式の株式総数の増加1,250,000,000株は平成25年9月30日付の第三者割当増資に伴い、(株)産業革新機構などを割当先とした新株を発行したことによる増加であります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産などに限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクや支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理運用規則に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券は短期で運用している金融資産であり、信用力の高い金融機関と取引を行っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

支払手形及び買掛金、未払金ならびに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引および設備投資に係る資金調達であり、返済日は連結決算日後、最長で8年後であります。借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。なお、借入金に係る一部の契約には財務制限条項が付されております。

また、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクを防ぐ目的で、先物為替予約取引を利用しており、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、主要金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	78,072	78,072	—
(2) 受取手形及び売掛金	78,075	78,075	—
(3) 未収入金	13,496	13,496	—
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	4,837	2,241	△2,596
其他有価証券	2,914	2,914	—
資産計	177,394	174,798	△2,596
(5) 支払手形及び買掛金	99,153	99,153	—
(6) 短期借入金	1,000	1,000	—
(7) 未払金	64,392	64,392	—
(8) 未払法人税等	6,443	6,443	—
(9) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	290,170	273,554	△16,616
(10) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	15,211	14,756	△455
負債計	476,369	459,298	△17,071
(11) デリバティブ取引(*)	(319)	(319)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	267,302	267,302	—
(2) 受取手形及び売掛金	82,531	82,531	—
(3) 未収入金	20,071	20,071	—
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	5,007	2,815	△2,192
其他有価証券	3,274	3,274	—
資産計	378,185	375,993	△2,192
(5) 支払手形及び買掛金	91,374	91,374	—
(6) 短期借入金	2,000	2,000	—
(7) 未払金	41,238	41,238	—
(8) 未払法人税等	8,631	8,631	—
(9) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	259,991	228,236	△31,755
(10) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	8,911	8,654	△257
負債計	412,145	380,133	△32,012
(11) デリバティブ取引(*)	(2)	(2)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金、(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、通貨関連の先物為替予約取引と、金利関連の金利スワップ取引であります。通貨関連の時価は外国為替レートなどの先物相場により算定しており、金利関連の時価は取引先金融機関から提示された価格などに基つき算定しております。

②ヘッジ会計が適用されているもの：該当するものはありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	312百万円	306百万円

非上場株式は市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(企業結合等関係)

事業分離

(当社の連結子会社における後工程生産拠点などを譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

(株)ジェイデバイス

(2) 分離した事業の内容

当社の連結子会社である(株)ルネサス北日本セミコンダクタ(以下「北セミ」)の函館工場における製造事業、ルネサス関西セミコンダクタ(株)(以下「SKS」)の福井工場における製造事業、(株)ルネサス九州セミコンダクタ(以下「九セミ」)の熊本工場における製造および受託製造事業、および北セミの100%子会社である北海電子(株)(以下「北海電子」)の後工程製造支援事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、収益基盤の強化に向け、当社グループの国内にある生産拠点の再編などを進めております。

その中で、国内後工程生産拠点については、高付加価値製品対応を中心とし、アウトソーシング比率および当社の海外拠点の生産比率を高めていくという生産戦略を推進しており、一方(株)ジェイデバイスは、半導体後工程受託会社として更なる事業成長を目指していく上で必要不可欠なコスト競争力を達成するには、事業規模の拡大が最も重要であると考えていました。

こうした中、当社と(株)ジェイデバイスは半導体製造事業における戦略的パートナーとして長期的な互恵関係を構築することを目的とし、当社の連結子会社における後工程生産拠点などを譲渡することとしました。

(4) 事業分離日

平成25年6月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

北セミ、SKS、九セミおよび北海電子を分割会社とし、新たに設立した当社100%子会社であるルネサスジェイセミコンダクタ(株)を承継会社とする吸収分割を行い、当該承継会社の発行済株式の全てを(株)ジェイデバイスへ譲渡しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

譲渡の対価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額である移転損益を、連結損益計算書において事業譲渡益として認識しております。

移転損益 29百万円

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	4,057百万円
固定資産	8,532 〃
資産合計	12,589百万円
流動負債 (※)	1,057百万円
固定負債 (※)	6,002 〃
負債合計	7,059百万円

(※) 連結上相殺消去されていた当社からの借入金を含めております。

3. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	4,876百万円
営業利益	160 〃

(子会社株式およびLTEモデム技術に係る一部資産の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ブロードコム・コーポレーション(以下、「ブロードコム社」)

(2) 分離した事業の内容

LTEモデム技術の設計および開発に係る事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社および当社の連結子会社であるルネサス モバイル(株)(以下、「RMC」)は、平成25年6月27日にRMCの子会社であるルネサス モバイル・ヨーロッパ社(以下、「RME」)およびRMEの子会社であるルネサス モバイル・インド社(以下、「RMI」)のLTEモデム技術(以下、「LTEモデム技術」)に関する新規開発および拡販を停止し、当該事業から撤退する方針を決定し発表しました。その後、RMEおよびRMIの事業停止に向けた手続きを進めておりましたが、通信向け半導体を手掛けるブロードコム社から、LTEモデム技術を取得したい旨の申し入れがありました。

これを検討した結果、ブロードコム社へLTEモデム技術の設計および開発に係る事業を譲渡しました。

(4) 事業分離日

平成25年10月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとするRMEおよびRMIの全株式ならびにLTEモデム技術に係る一部資産の譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

譲渡の対価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額である移転損益を、連結損益計算書において事業譲渡益として認識しております。

移転損益 15,355百万円

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	6,257百万円
固定資産	733 〃
資産合計	6,990百万円
流動負債	3,256百万円
固定負債	16 〃
負債合計	3,272百万円

3. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 ー 百万円

営業損失 8,023 〃

(子会社の出資持分の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

首鋼総公司

(2) 分離した事業の内容

当社の連結子会社である首鋼日電電子有限公司(以下、「SGNEC」)における半導体デバイス製造事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、現在、費用構造の改善による収益基盤の更なる強化、意思決定の迅速化、業務の適正化・効率化など競争力の更なる強化を実現するため、グループ内における構造改革を実施しております。

このような状況の下、当社の連結子会社であるSGNECについて、今後の運営計画を慎重に検討した結果、首鋼総公司との合弁契約期間が満了(平成25年12月30日)することに鑑み、合弁先である首鋼総公司に当社出資持分の全てを譲渡し、合弁を解消しました。

(4) 事業分離日

平成25年11月27日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとするSGNECの当社出資持分(50.3%)の全ての譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

譲渡の対価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額である移転損益を、連結損益計算書において事業譲渡損として認識しております。

移転損益 1,598百万円

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	10,151百万円
資産合計	10,151百万円
流動負債	1,013百万円
負債合計	1,013百万円

3. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	7,123百万円
営業利益	1,873 "

共通支配下の取引等

(当社と当社の連結子会社であるルネサスエレクトロニクス販売(株)との合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

[結合企業の名称]

ルネサスエレクトロニクス(株)

[被結合企業又は対象となった事業の名称]

被結合企業の名称 ルネサスエレクトロニクス販売(株) (以下、「ルネサス販売」)

被結合企業の事業 半導体素子、集積回路等の電子部品の販売及び電気機器、電子機器、通信機器の
販売およびこれらに関連するソフトウェアの開発、設計、製造、販売、保
守、コンサルティング業務

(2) 企業結合日

平成25年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ルネサス販売を消滅会社とする吸収合併

(4) その他取引の概要に関する事項

当社は、費用構造の改善による収益基盤の更なる強化、意思決定の迅速化、業務の適正化・効率化
など競争力の更なる強化を実現するため、当社グループ内の設計・開発、製造、販売体制の再構築の
一環として当該吸収合併を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基
準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)
に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社同士の合併および商号の変更)

当社グループ内の設計・開発、製造、販売体制の再構築の一環として、平成25年10月1日付けで連結子
会社同士の合併および商号の変更を行いました。当該合併の概要は以下のとおりであります。

①当社の設計・開発子会社であるルネサスマイクロシステム(株)は、同じく当社の設計・開発子会社である
(株)ルネサスデザインを吸収合併し、商号をルネサスシステムデザイン(株)に変更しました。

②当社の設計支援子会社であるルネサス武蔵エンジニアリングサービス(株)は、いずれも当社の設計支援子
会社であるルネサス北伊丹エンジニアリングサービス(株)およびルネサス高崎エンジニアリングサービス(株)
を吸収合併し、商号をルネサスエンジニアリングサービス(株)に変更しました。

③当社の製造子会社である(株)ルネサス北日本セミコンダクタは、同じく当社の製造子会社である(株)ルネサ
ス東日本セミコンダクタを吸収合併しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)および当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	マイコン	アナログ& パワー半導体	S o C	その他半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	305,159	235,208	173,518	10,768	61,111	785,764

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	欧州	北米	その他	合計
425,063	108,346	119,622	74,919	54,610	3,204	785,764

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
212,757	29,123	562	170	242,612

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)リョーサン	97,838	半導体事業
三信電気(株)	86,125	半導体事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	マイコン	アナログ& パワー半導体	S o C	その他半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	353,578	272,515	164,831	5,866	36,221	833,011

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	欧州	北米	その他	合計
379,212	133,254	149,468	105,377	61,730	3,970	833,011

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
178,904	24,030	579	741	204,254

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)リョーサン	111,091	半導体事業
三信電気(株)	74,086	半導体事業

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	160.01円	128.73円
1株当たり当期純利益(△損失)金額	△401.76円	△5.07円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。前連結会計年度の末日においては、平成24年7月12日に、ストック・オプションの新株予約権が権利行使期間満了により失効したため、潜在株式が存在しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、3.70円減少しております。
4. 1株当たり当期純利益(△損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益(△損失)金額		
当期純利益(△損失)(百万円)	△167,581	△5,291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(百万円)	△167,581	△5,291
普通株式の期中平均株式数(千株)	417,122	1,043,834
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年7月12日に、平成18年6月27日定時株主総会決議によるストック・オプションの新株予約権は、権利行使期間満了により失効しました。	
		—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,924	227,314
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,180	12,713
(うち新株予約権(百万円))	—	—
(うち少数株主持分(百万円))	(11,180)	(12,713)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,744	214,601
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	417,122	1,667,122

(重要な後発事象)

(当社および国内の当社子会社を当事者とする半導体製品の前工程製造事業の再編および商号の変更)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称および事業の内容

[結合企業の名称]

ルネサス関西セミコンダクタ(株)

[被結合企業または対象となった事業の名称]

①	ルネサスエレクトロニクス(株)の半導体製品の前工程製造事業
②	ルネサスセミコンダクタ九州・山口(株)の半導体製品の前工程製造事業
③	(株)ルネサス北日本セミコンダクタの結晶事業
④	ルネサス山形セミコンダクタ(株)
⑤	ルネサス甲府セミコンダクタ(株)
⑥	(株)ルネサス那珂セミコンダクタ
⑦	(株)ルネサスセミコンダクタエンジニアリング

[被結合企業の事業または対象となった事業の内容]

主に半導体製品の前工程製造事業および半導体のエンジニア業務

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ルネサス関西セミコンダクタ(株)を承継・存続会社とした吸収分割および吸収合併

被結合企業または対象となった事業の名称	企業結合の法的形式
① ルネサスエレクトロニクス(株)の半導体製品の前工程製造事業	吸収分割会社
② ルネサスセミコンダクタ九州・山口(株)の半導体製品の前工程製造事業	吸収分割会社
③ (株)ルネサス北日本セミコンダクタの結晶事業	吸収分割会社
④ ルネサス山形セミコンダクタ(株)	吸収合併消滅会社
⑤ ルネサス甲府セミコンダクタ(株)	吸収合併消滅会社
⑥ (株)ルネサス那珂セミコンダクタ	吸収合併消滅会社
⑦ (株)ルネサスセミコンダクタエンジニアリング	吸収合併消滅会社

(4) 結合後企業の名称

ルネサス セミコンダクタ マニファクチュアリング(株)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの半導体製造事業は、収益志向の徹底と自律経営の推進を柱に改革を進めており、(1)生産効率の向上、(2)市場の急激な変動に対しフレキシブルな生産体制の構築、(3)優位化技術を保有しコスト競争力のある自家工場を維持・継続を推進するために、当社および国内の当社子会社を当事者とする前工程製造事業の再編を行いました。

2. 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(当社および国内の当社子会社を当事者とする半導体製品の後工程製造事業の再編および商号の変更)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称および事業の内容

[結合企業の名称]

ルネサスセミコンダクタ九州・山口(株)

[被結合企業または対象となった事業の名称]

①	ルネサスエレクトロニクス(株)の半導体製品の後工程製造事業
②	(株)ルネサス北日本セミコンダクタ
③	北海電子(株)
④	羽黒電子(株)
⑤	(株)ルネサス柳井セミコンダクタ
⑥	(株)ルネサス九州セミコンダクタ

[被結合企業の事業または対象となった事業の内容]

主に半導体製品の後工程製造事業および受託生産

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ルネサスセミコンダクタ九州・山口(株)を承継・存続会社とした吸収分割および吸収合併

被結合企業または対象となった事業の名称		企業結合の法的形式
①	ルネサスエレクトロニクス(株)の半導体製品の後工程製造事業	吸収分割会社
②	(株)ルネサス北日本セミコンダクタ	吸収合併消滅会社
③	北海電子(株)	吸収合併消滅会社
④	羽黒電子(株)	吸収合併消滅会社
⑤	(株)ルネサス柳井セミコンダクタ	吸収合併消滅会社
⑥	(株)ルネサス九州セミコンダクタ	吸収合併消滅会社

(4) 結合後企業の名称

ルネサス セミコンダクタ パッケージ&テストソリューションズ(株)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの半導体製造事業は、収益志向の徹底と自律経営の推進を柱に改革を進めており、(1)生産効率の向上、(2)市場の急激な変動に対しフレキシブルな生産体制の構築、(3)優位化技術を保有しコスト競争力のある自家工場を維持・継続を推進するために、当社および国内の当社子会社を当事者とする後工程製造事業の再編を行いました。

2. 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,097	202,889
売掛金	97,169	84,892
製品	48,450	34,359
仕掛品	39,402	44,545
原材料及び貯蔵品	4,942	3,500
前払費用	1,187	1,128
短期貸付金	114,738	83,994
未収入金	67,858	45,464
その他	539	426
貸倒引当金	△36,606	△37,266
流動資産合計	370,778	463,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,711	38,536
構築物	3,177	2,981
機械及び装置	25,078	32,637
車両運搬具	2	2
工具、器具及び備品	15,603	12,451
土地	20,312	20,346
建設仮勘定	2,723	8,561
有形固定資産合計	107,605	115,514
無形固定資産		
ソフトウェア	14,717	10,746
その他	22,962	18,660
無形固定資産合計	37,679	29,406
投資その他の資産		
投資有価証券	481	650
関係会社株式	118,687	93,293
長期貸付金	9	4,557
長期前払費用	29,016	21,353
前払年金費用	-	539
その他	2,893	2,557
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	151,084	122,947
固定資産合計	296,367	267,867
資産合計	667,145	731,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 150	5, 497
買掛金	137, 432	131, 696
短期借入金	1, 000	2, 000
1年内返済予定の長期借入金	18, 733	2, 600
リース債務	4, 404	1, 415
未払金	57, 402	28, 004
未払費用	5, 509	20, 802
未払法人税等	586	1, 095
前受金	235	192
預り金	109, 851	71, 309
製品保証引当金	466	605
事業構造改善引当金	81	1, 610
偶発損失引当金	7	497
その他	353	192
流動負債合計	338, 209	267, 515
固定負債		
長期借入金	256, 290	250, 525
リース債務	7, 587	6, 253
繰延税金負債	6, 744	6, 695
退職給付引当金	23, 774	25, 922
関係会社事業損失引当金	-	1, 584
資産除去債務	2, 333	2, 331
その他	12, 328	13, 520
固定負債合計	309, 056	306, 830
負債合計	647, 265	574, 344
純資産の部		
株主資本		
資本金	153, 255	228, 255
資本剰余金		
資本準備金	88, 789	163, 789
その他資本剰余金	376, 766	376, 766
資本剰余金合計	465, 555	540, 555
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△598, 926	△611, 452
利益剰余金合計	△598, 926	△611, 452
自己株式	△11	△11
株主資本合計	19, 874	157, 347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	108
評価・換算差額等合計	7	108
純資産合計	19, 880	157, 455
負債純資産合計	667, 145	731, 800

(2) 損益計算書

(単位：百万円)		
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	676,275	738,088
売上原価	555,179	549,701
売上総利益	121,095	188,387
販売費及び一般管理費	182,145	166,000
営業利益又は営業損失 (△)	△61,050	22,386
営業外収益		
受取利息	1,788	1,838
受取配当金	32,488	82
為替差益	914	2,464
雑収入	3,494	333
営業外収益合計	38,685	4,717
営業外費用		
支払利息	4,681	4,599
株式交付費	-	2,354
雑支出	3,735	4,597
営業外費用合計	8,416	11,550
経常利益又は経常損失 (△)	△30,781	15,554
特別利益		
債務免除益	-	7,636
関係会社株式売却益	6	2,893
事業譲渡益	-	2,501
その他	2,697	197
特別利益合計	2,703	13,228
特別損失		
事業構造改善費用	89,911	23,551
退職給付制度終了損	-	7,782
関係会社株式評価損	29,342	4,876
その他	41,764	3,678
特別損失合計	161,017	39,887
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△189,095	△11,106
法人税、住民税及び事業税	342	1,339
法人税等調整額	△435	81
法人税等合計	△93	1,421
当期純利益又は当期純損失 (△)	△189,002	△12,527

(3) 株主資本等変動計算書

第11期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	153,255	88,789	376,766	△409,923	△11	208,876
当期変動額						
当期純利益又は 当期純損失(△)				△189,002		△189,002
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△189,002	—	△189,002
当期末残高	153,255	88,789	376,766	△598,926	△11	19,874

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	93	26	208,994
当期変動額			
当期純利益又は 当期純損失(△)			△189,002
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△86	△26	△112
当期変動額合計	△86	△26	△189,114
当期末残高	7	—	19,880

第12期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	153, 255	88, 789	376, 766	△598, 926	△11	19, 874
当期変動額						
新株の発行	75, 000	75, 000				150, 000
当期純利益又は 当期純損失（△）				△12, 527		△12, 527
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	75, 000	75, 000	—	△12, 527	—	137, 473
当期末残高	228, 255	163, 789	376, 766	△611, 452	△11	157, 347

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	7	19,880
当期変動額		
新株の発行		150,000
当期純利益又は 当期純損失（△）		△12,527
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	101	101
当期変動額合計	101	137,575
当期末残高	108	157,455

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されている当社グループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、（１）当社グループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、（２）為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、（３）地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由、（４）市場における当社グループの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、（５）激しい競争にさらされた市場において当社グループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

＜本件に関する問合せ先＞

ルネサス エレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部

〔報道関係〕03-6756-5555(直通) 〔IR関係〕03-6756-5552(直通)